

9

加藤周一著作集

中国・アメリカ往還

加藤周一著作集



9

加藤周一著作集

中国・アメリカ往還

加藤周一 編集

平凡社

加藤周一著作集9 (全15巻)

中国・アメリカ往還

一九七九年一月二〇日 初版第一刷発行

著者 加藤周一<sup>かとうしゅういち</sup>

装幀 池田満寿夫

発行者 下中邦彦

発行所 株式会社 平凡社

〒一〇二 東京都千代田区四番町四

電話 〇三(二六五)〇四五

振替 東京八二九六三九

印刷 明和印刷株式会社

製本 和田製本工業株式会社

定価 一八〇〇円

© 加藤周一 1979 Printed in Japan.

製本不良本はお取替え致しますので小社サ  
ビス課までお送り下さい(送料小社負担)。

目

次

## I

現代中国をめぐる素朴な疑問

5

文化大革命聞書

33

中国または反世界

75

中国または人民の兵營

84

中国・二つの顔

94

中国の屋根の反り

103

中国再訪

131

## II

あめりか・一九六二

163

あめりか・一九六四

222

アメリカ再訪 236

いざ往かん、君にさも似しかの国へ

297

ならば DISNEYLAND 304

あとがき 309

初出一覧 315

加藤周一著作集 9

中国・アメリカ往還





I



## 現代中国をめぐる素朴な疑問

### 1

北京の中国政府が膨張主義的（または侵略的）であると考えるべき根拠があるだろうか。

これが現代中国についての私の素朴な疑問の第一である。もう少しくわしくいえば、「北京政府が膨張主義的である」というときには、特殊な条件のもとでそうだという意味であるか、それとも一般にその政府が膨張主義的性格を備えているという意味であるか（もし前者の意味ならば、必ずしも北京政府が日本に対しても膨張主義的態度をとるだろうと想像する必要はない。もし後者の意味ならば、当然日本に対してもそうなり得るだろうことを予想しなければならない）。その区別をはっきりさせた上で、それぞれの意味で「北京政府が膨張主義的である」という意見には、どういう根拠があるだろうか。

私はこういう問題を学問的にしらべたわけではない。したがってこれは中国に関する知識のき

わめて貧しい一人の日本人の素朴な疑問という程度のものにすぎない。ろくな知識もないのに、なぜそういう疑問を抱いたかといえ、それには理由が二つある。その第一は、「北京政府が膨張主義的である」という意見は、世間に広く行われていて、多くの国の外交政策が、わが国のそれをも含めて、その意見を前提としてたてられているようにみえること、その第二は、それにもかかわらず、その意見の根拠が、私の貧しい見聞の範囲では、どうも充分に納得されないというところである。その辺のところを、もう少し説明して、専門家の説明を聞きたいと思う。

「北京政府が膨張主義的（または侵略的）である」という意見は、世間に広く行われている。合衆国政府が中国の国連加盟に反対する公式の理由も、主としてそういうことであり、したがってその問題について国連での行動を合衆国と共にしてきた各国政府も、日本政府も含めて、少くとも表向きには、その意見を支持してきたということになる。そればかりではない、ちかごろ「ソ連邦は侵略的である」という意見は、西ヨーロッパはもとより、合衆国においてさえ広く行われないようになった。したがってたとえば日本政府が、米軍基地による国の安全保障の必要を力説するときには、その背景に「北京政府が侵略的である」という意見が一つの前提として含まれているとみてよいだろう。もしそうでないとすれば、北京からの侵略はほとんど考えられず、モスクワからの侵略はもっと考えられない、ということになり、したがって防衛問題は様子のちがったものになるはずだからである。しかしさしあたり私の疑問は、「北京政府が膨張主義的である」という意見そのものであって、その意見を前提として結論される政策ではない。中国に關す

るアメリカの専門家、または半専門家の、多くの論文は、「北京政府の膨張主義的傾向」を、もはや説明を要しない自明のこととして指摘しているようにみえる。「国民精神総動員」というような光景が合衆国にはある。西ヨーロッパではそこまで行かない、殊にパリではそうでないけれども、イギリスや西ドイツでは、実に広く、「平和共存のソ連と膨張主義的な中国」という対照が、最近ほとんど紋切型になっているとさえいえるだろう。またインドにそういう考え方の広く行われていることは、チベット・中印国境の紛争からみても、容易に想像がつく。——今しばらく西ヨーロッパをおくとして、アメリカ及びインドにおける中国についての意見は、まさにアメリカ及びインドについての中国側の意見と同じように、いくらか割引して受けるのが、第三者としての常識だろうと思う。中国との関係では、アメリカもインドも紛争の当事者だからである。

今、北京政府の「侵略的性格・膨張主義的傾向」を説く人々のあげる根拠は、次の五つの種類にわけられるように思われる。

第一、北京政府のいつてきたこと。第二、北京政府のしてきたこと。第三、一般に共產主義のイデオロギーから想像される意図。第四、想像される意図の北京政府にとっての利益。第五、侵略的意図があるときにそれを実行に移す手段。

第一と第二の根拠は、もしそういう事実があるとすれば、原則としては誰でも知ることのできる事実に係り、第三、第四、第五は、多かれ少かれ論者の想像に係る。

第三の共產主義イデオロギーと侵略的意図との関係は、普通「共產主義者の究極の目的は世界

革命である」ということから説明される。しかし共産主義の理論は、また、「資本主義社会はその内部の矛盾によって崩れる」ということも強調するものである。その二つのことから、「武力による革命の輸出」という対外政策は、論理的には出てこない。どうせ内部から崩れるものならば、だまってみていよう、という政策も成りたつはずだからである。またたとえ共産主義イデオロギーが他国への介入をもとめていると仮定しても、そのイデオロギーを表向きのためまえとする政府が、その通りの政策を実行するかどうかはわからない。実行しそうだ、と想像するには、その政府のいつてきたこと、してきたことの分析の上にたつて、問題の政府の対外政策とイデオロギーとの関係をはつきりさせた上でなければならぬ。話はそこで、第一点と第二点に帰する。一般に共産主義イデオロギーと共産主義政府の侵略的意図との普遍的な関係は、理窟の上で成りたないばかりでなく、今日西側に広く行われているソ連外交政策の解釈とも折り合わない。第三の根拠は、第一点と第二点をはなれては意味の少ないものである。

第四点、かりに北京政府が侵略的行動に出た場合に、そこでえられるだろう利益がどんなものだろうか、という議論には、しばしば「国内の困難を蔽うために、大衆の眼を外へ向けさせる」利益が指摘される。しかし国内の困難がどんなものであるかは、具体的に指摘されていない。もし国内の困難が経済的なものであるとすれば、軍需生産への努力は、利益であるどころか、大きな負担であろう。しかしもちろん「侵略に伴う利益」は相手次第でちがう。今中国の国境に沿うすべての局地的な場合について、そういう可能性を想像し検討してみることが、私にはできない。

日本については、「中国は日本の工業力を望むかもしれない」という人がある。しかし日本の工業力を中国の経済発展の助けとするためには、つまるところ日中の友好関係が必要にして充分な条件ではなからうか。日本を征伐して日本との友好関係を樹立することはできない。

第五点、かりに北京政府が他国に対して軍事的行動に出ようとしたとすれば、その手段が備っているだろうか。たとえアメリカの介入がなくても、海を越えて大軍を送ることは、困難であろう。しかしアメリカの介入がなければ、国境を接する相手に対して軍事行動をとる能力はあるだろう。しかしそれは仮定の状況にすぎず、実際にはアメリカの介入が予期される。とすれば、少くともアメリカの軍事力の優越はあきらかである。そもそも「西側の武力は圧倒的に優越している」が、「侵略的なのは常に東側である」——という議論は、あまり説得的ではない。その通りだとすれば、第二次大戦後今日までの二〇年間は、弱い者が強い者に対して常に侵略的態度をとってきた古今未曾有の奇怪な時代であったということになるだろう。

第四と第五の根拠も、まことに漠然としていて、第三の根拠と共に、それだけでは北京政府について何らの実質的なことも結論できないように思われる。<sup>(1)</sup>そこで話は第一点と第二点に帰着せざるをえない。もし中国政府が「膨張主義的傾向」をもっているということにしかるべき根拠があるとするれば、それは中国の政府のいつてきたこと、してきたことの事実のなかにもとめる他はない。

中国政府は今日まで、戦闘的な言葉を用いてきた。「打倒美国帝国主義」という看板が国中に掲

げられているとは、旅行者からよく聞く話である。最近では「全民皆兵」ということもいわれる。また「核兵器は張子の虎である。核戦争をわれわれは怖れない。戦争で亡びるのは帝国主義であり、中国人民は生きのびて社会主義社会を建設するだろう」という意味の声明も繰り返されている。

しかしどこの国の政府でも、そのいうことをほんとうに信じているとはかぎらない。政治家は言葉をかけ引きに使うし、宣伝にも使う。たとえばケネディ大統領は、「西ベルリンの自由が脅されれば、アメリカは戦争も怖れない」という意味のことをいった。しかしそのとき西ベルリンの自由を奪うつもりだとは誰もいっていなかったから、その言葉の故に、ケネディ政府の外交政策が侵略的または好戦的であったということとはできないだろう。

「中国が核兵器で脅されるならば、中国人民は怖れずに戦うだろう」というのも、言葉として戦鬪的にひびく。しかしアメリカ政府を含めて、どこの国の政府も、中国を核兵器で攻撃するつもりだといったことはない。言葉が勇み肌だから、中国政府の政策が好戦的であると結論することはできないだろう。そういう結論を引き出すためには、中国の政治的指導者が戦鬪的な言葉を用いているという事実だけでは不十分であり、他の（好戦的でない）指導者ならば、同じ状況のもとで、おそらくそうはいわないだろうという想像が成りたたなければならぬ。果してそういう想像は、今日の中国がおかれている状況のもとで成りたつだろうか。今日の中国の状況とは、北京政府不承認、国連からのしめ出し、輸出禁止措置の状況であり、高空偵察機に領空を侵犯され、



史上空前の核兵力にとりまかれた状況である。中国の指導者がどういふ指導者であれば、こういう状況のもとで、「われ核兵器を怖れず」という以外のどんな声明をすることができるだろうか。このような状況のもとでは、おそらくモナコの王様でも、「核兵器は張子の虎である」といわざるをえないのではなからうか。

中国の指導者たちが、必ずしも文字通り「張子の虎」説を信じていないだろう、と想像する理由は充分にある。その一つは、「戦略的には張子の虎だが、戦術的には警戒すべきものだ」という説である。ながい眼でみれば、核兵器を備えた大国を怖れる必要はない、しかしみじかい眼でみれば、慎重に相手の力を考慮しなければならないというのである。ながい眼でみるとは、歴史の発展の方向を察することであり、みじかい眼でみるとは、政策を決定することであろう。政策に關するかぎり、慎重さを強調して、冒險主義をみずからいましめている<sup>(2)</sup>。

中国政府の今日までいつてきたところから、中国の政策が他の国の場合にくらべて、殊に好戰的であり、膨張主義的である、と結論することはできない<sup>(3)</sup>。

そこで常識の赴くところ、言葉ではなくて行動、中国が今日まで實際に行つてきた對外政策に、好戰的・膨張主義的傾向があらわれていたか、いなかったか、ということが、話の究極の要点になるだろう。そこに信ずべき根拠があるのか、ないのか。

中国政府の侵略的行動として、普通引用されるのは、朝鮮戦争介入と、チベット政策及び中印国境紛争である。どれも簡単な話ではない。しかし朝鮮戦争への介入は、アメリカ人の中国觀に